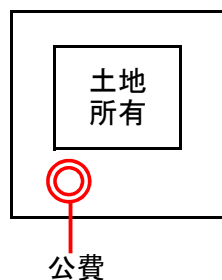


公共汚水ますの設置事例について

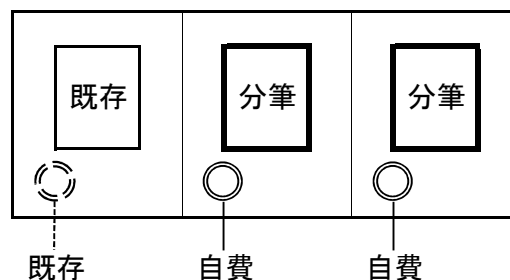
○下水道の供用開始区域内において、基準日(令和8年3月31日)以前に土地を所有している方(もしくは相続人)については、公費施工にて設置できます。

○基準日以降は、宅地分譲などの土地所有者等の都合によるものは、原則、自費施工となります。

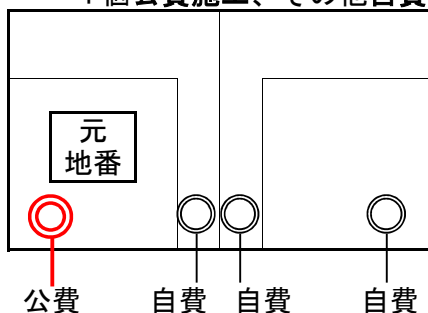
- ・ケース1 (標準)
未設置 → 1個公費施工



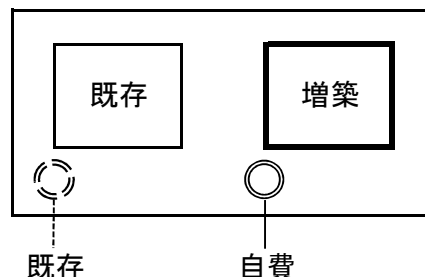
- ・ケース2
設置済みの宅地を分筆 → 自費施工



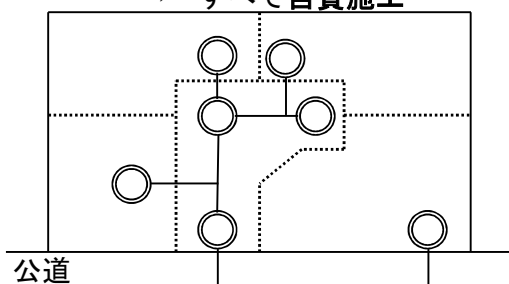
- ・ケース3
未設置土地を分筆
→ 1個公費施工、その他自費施工



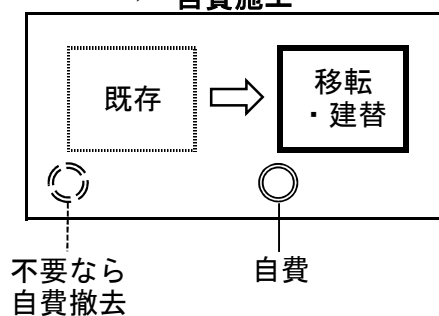
- ・ケース4
設置済みの土地に増築 → 自費施工



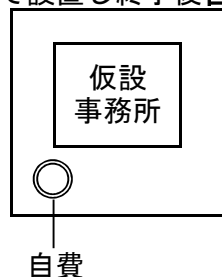
- ・ケース5
開発行為(又は建築行為)に伴うもの
→ すべて自費施工



- ・ケース6
土地利用者の都合による移設
→ 自費施工



- ・ケース7
短期間使用するもの(仮設事務所等)
→ 自費施工で設置し終了後自費施工で撤去



- ・ケース8
狭隘道路が拡幅される場合
→ 公費施工により将来民地内へ移設

